

海外との交流からSDGsを考える

せきぐち もとこ
関口 素子

(メディアセンター本部課長)

1 はじめに

本稿では、筆者がメディアセンター本部で関わっている海外との交流の側面でメディアセンターの活動を捉えて、SDGsをどう意識できるのかを考え、本特集「SDGsとメディアセンター」の一本の記事とすることにした。メディアセンターの伝統的かつ重要な使命の一つである学術情報の提供にからむ海外との協力（例えば参考調査やILL）については他稿に譲り、組織としての海外機関との繋がりや活動、スタッフ交流に焦点をあてる。

SDGsとの関係を述べる前に、ここ20年ほどの間に具体的にメディアセンターがどのように海外と関わってきたのかを概観する。

2 海外図書館との結びつき¹⁾

本学メディアセンターは、1960年代から職員を海外へ研修に派遣し、先進事情を肌で感じて吸収して自館の改革に活かそうとするなど、かねてより海外志向が強かったといえる。

(1) RLG, ORLP

2002年10月に、メディアセンターはRLG (Research Library Group: 研究図書館連合) へアジアから初となる正式加盟を果たすが、これが、組織としてグローバルな図書館団体に参加し交流を広げようとする動きの第一歩である。

RLGが運営する総合目録データベース (RLIN) からの洋書書誌レコードの調達はそれ以前から行っていたが、2004年から翌年にかけて、慶應からの貢献として、RLINに対してバッチ処理で日本語書誌・所蔵レコード約33万件を提供した。また、当時15か国160機関以上を数えるRLGメンバーが協力して、各館が持つ文化財のデジタルコンテンツを共有の文化遺産として公開する、というその頃にはあまり類をみなかったプロジェクト (Cultural Materials Initiative)²⁾ が行われていた。メディアセンターもそれを通じて2004年に「慶應義塾写真データベース」

のデジタル画像約1,500点を公開した。

その後、2006年にRLGはOCLCに統合され、2011年にはOCLC Research Library Partnership (ORLP) へと変遷するが、メディアセンターはメンバーシップを継続し、年次大会への参加やORLPトップのジェームズ・ミハルコ氏の本学への幾度にもわたる来訪、さらにはORLP Fellow Programへのメディアセンタースタッフ1名の派遣 (2012年) などを通して、北米の研究大学図書館の先進事例を多く学んだ。そして、フェローとしての活動は2016年まで続き、2014年と2016年にはORLPのスタッフを招き、KEIO大学図書館国際フォーラムを三田キャンパスにおいて公開開催している。

残念ながらミハルコ氏の退任後は密接な関係保持が難しく、年会費を支払い、北米中心の話題で運営されるコミュニティに言語の壁を克服して参加するメリットが漸減し、2020年6月をもってORLPを退会した。

(2) PRRLA, HathiTrust

替わって、2020年6月にメディアセンターはPRRLA (Pacific Rim Research Libraries Alliance: 環太平洋研究図書館連合) に加盟した。加盟を決断したのは、海外の研究図書館との繋がりを持ち続けたかったことが最大の理由であるが、PRRLAは文字どおり環太平洋すなわちアジアを含む40を超える大学図書館の集まりであり、ORLP退会の一因であった北米一辺倒ではないことが決め手である。さらには年会費が遥かに安価であった。

PRRLAへの加盟は折悪しくも新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延と同時で、メンバー館との交流のチャンスとなる年次大会は2年間取り止めとなった。ようやく参加がかなった2022年もオンライン開催で、人との繋がりはいにく未だに希薄である。一方、PRRLAの協力事業の柱の一つであるPacific Rim Library (加盟館からデジタルリソースを集めて世界に公開するプラットフォーム) には積極的に

参画し、2021年12月から慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクションからのデータ連携を行っている³⁾。

メディアセンターが加盟しているもう一つの海外に拠点を置く図書館関連の事業はHathiTrustであり、デジタル化した蔵書のデータを収集し保存や共有、活用に資すことを目指す電子図書館である。データ数が1,800万冊を超える巨大なデジタルコレクションで、制限はあるものの基本的に誰でも閲覧が可能である。加盟までの道のりや本学が登録している9万件の具体的な内容などは別稿⁴⁾を参照していただきたいが、組織として加盟したことで本学所属者には閲覧制限なく一括ダウンロードができるメリットがある。

3 研修先として

次に、職員の海外での研修による交流を概略する。前章の冒頭で述べたとおり、初めての図書館職員の海外研修派遣は1965年に遡り、以後2020年のコロナ禍で一時中断するまでに50名におよぶスタッフが、米国、英国、カナダを中心に多くの派遣先で研鑽を積んできた。

過去には、図書館同士で協定を結び、こちらからは何年にもわたり複数のスタッフが先方を訪れ、また先方のスタッフが慶應にやって来る相互交流も行われた。2023年現在の派遣研修先は2か所ある。

1か所は、2012年にスタートし、コロナ禍を除いて毎年1名が約3ヶ月滞在する英国のセインズベリー日本藝術研究所のリサ・セインズベリー図書館である。本稿執筆時において、4年ぶり9人目の派遣に向けて準備を進めている。

滞在期間中は、リサ・セインズベリー図書館で日本語コレクションに対して目録作業等の支援をする、という目的以外に、各人が自身の興味に沿って、EAJRS（日本資料専門家欧州協会）の年次大会に参加したり、欧州各地の研究図書館を訪問したりすることで知見を広げるとともに、現地の日本研究者コミュニティとの交流を持ち、何らかの貢献を果たすことも大事な役割としている。

もう1か所の研修先は、米国シアトルにあるワシントン大学（UW：University of Washington）館内東アジア図書館（TEAL：Tateuchi East Asia Library）である。図書館名にその苗字を冠してい

る館内篤彦氏（1963年本学法学部卒・故人）は、ご夫妻でシアトルに館内財団を創設して日米間の文化交流支援に尽力されてきた。Mrs. Tateuchiが図書館員でいらしたことから、財団の支援により、UW図書館が2016年から3年間にわたり日本人図書館員招聘プログラムを実施し、メディアセンターから3名を派遣したところから交流がスタートした。この3名は現地の図書館員のバックアップを受けながらTEALの特徴ある日本語資料の整理を行い、また日本の図書館事情を紹介するというミッションを遂行した。この招聘プログラムに引き続き、館内財団からTEALへ、またMrs. Tateuchiからメディアセンターへいただいた寄付金を活用し、以下の相互交流プログラムを計画している（2019年より準備を開始したものの、コロナ禍で凍結され、2022年10月に④を実施）。

- ① 日本の図書館員、図書館情報学研究者によるUW図書館の資源を活用した研究
- ② UW図書館の支援によるメディアセンター管理職の現地視察・研究プロジェクト
- ③ UW保存担当図書館員の来日を慶應がサポート
- ④ 斯道文庫佐々木孝浩教授によるUW図書館特殊資料の鑑定および関係者との交流

さらに、上述2か所以外での単発的な研修となるが、私立大学図書館協会が会員館のスタッフ育成を目的に研修費用を補助して実施する「海外派遣研修」にメディアセンタースタッフが応募し選考され、イリノイ大学モーテンソンセンターアソシエイツプログラム⁵⁾（約4週間）に参加している（2022年）。

4 SDGsの観点で考える

(1) すべての人に情報へのアクセスを

2021年11月に開催した第18回メディアセンター研修会⁶⁾で「SDGsと図書館」の題目で講演をいただいた国連広報センターの千葉氏は“図書館にもっとも深い関係があるとされる目標はゴール16の「平和と公正をすべての人に」である。ターゲット16.10「国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する」はまさに図書館の存在理由に合致する。”⁷⁾と述べている。

これは至極もつともで、メディアセンターが一つの図書館としてグローバルな団体と結びつきを持ち、またスタッフ各々が海外で研鑽を積むのは、突き詰

めれば、メディアセンターがよりよいサービスを展開して利用者の情報へのアクセスを手助けするためである。本学は私立大学であり、すべての所蔵資料への公共アクセスを確保してすべての人に、という点が完全にはクリアできないのはやむを得ない。しかし、PRRLAのPacific Rim LibraryやHathiTrustを通じてデジタルリソースを公開することは、受け手側にインターネット環境とデバイスが整っていることを前提とすれば、ゴール16に沿うものといえる。また、ゴール4「質の高い教育をみんなに」やゴール10「人や国の不平等をなくそう」の一翼も担っていると考えられる。さらに、資料を紙で頒布して渡すのではなく、デジタルで公開して提供することは、無駄な用紙を使わず、また資料を届ける物流に欠かせないトラック輸送を軽減することに繋がり、それはゴール11「住み続けられるまちづくりを」のターゲット11.6「…大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する⁸⁾」ことにあたるであろう。

デジタル資料の公開はSDGsの観点から良いことづくめに思えるが、国を問わずすべての人が自由にアクセスでき、かつ『質が高いもの』であることがSDGsに合致する条件と言い換えれば、提供する側の責任が重大であると認識しなければならない。

(2) パートナリシップで目標を達成しよう

第2章で述べたように、本学メディアセンターは常に海外の研究大学図書館との繋がりを求めて、RLG, ORLP, PRRLA, HathiTrustの活動に参画してきた。学ぶことが多くgive & takeの関係にはなかなか至らないが、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」に合致している。

第3章で述べた研修でも、セインズベリー日本芸術研究所とUWは、派遣者の経験値を上げるだけでなく、受け入れ先にとってもメリットとなる大きな条件であり、パートナーシップで相互の目標達成を図っているといえる。モーテンソンセンターアソシエイティブプログラムは、アフリカや中東も含む7か国・10名の受講生と共に学び合った点が他の研修にはない特徴であり、ターゲット17.16「全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動

員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する⁸⁾」にあたると思われる。

メディアセンター研修会において千葉氏が講演された中で、あらゆる分野の資料を収集し利用に供することで、SDGsのゴール1~17のすべてをバックアップできるのが図書館である、と語られたのが印象に強く残っている。日々海外との交流や、それ以外の多様な業務に携わる中で、SDGsのゴールやターゲットに思い至ることはまづなかったが、本稿を書く中で、一つ一つの仕事がわずかでもSDGsと繋がっているという誇りと意識を持ってよいことに気付いたのは、大きな収穫であった。

参考文献

- 1) 慶應義塾大学図書館史Ⅱ編集委員会, 慶應義塾図書館史Ⅱ. 東京, 慶應義塾大学メディアセンター, 2023, 337, 70p.
- 2) Smith-Yoshimura, Karen. RLG's Cultural Materials Initiative. 図書館學與資訊科學. 2001.
<https://jlis.glis.ntnu.edu.tw/ojs/index.php/jlis/article/view/384>.
- 3) 稲木竜. 慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション —公開からこれまでの歩み—. MediaNet. 2022, no. 29, p. 50-54.
- 4) 関秀行. HathiTrustへの加盟 —蔵書デジタル化の先にあるもの—. MediaNet. 2022, no. 29, p. 38-40.
- 5) Illinois library - Mortenson Center for International Library Programs,
<https://www.library.illinois.edu/mortenson/associates/>.
- 6) 慶應義塾大学メディアセンター. “メディアセンター研修会”. <https://libguides.lib.keio.ac.jp/kenshu>.
- 7) 千葉潔. 持続可能な開発目標 (SDGs) と図書館. 図書館雑誌. 2021, vol. 115, no. 4, p. 200-203.
- 8) イマココラボ. “SDGs (持続可能な開発目標) 17の目標& 169ターゲット個別解説”.
<https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/17goals/>.